

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月25日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成27年5月21日 至平成27年8月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成26年 2月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 2月21日 至平成27年 8月20日	自平成26年 2月21日 至平成27年 2月20日
売上高 (百万円)	51,612	51,646	101,690
経常利益 (百万円)	5,149	4,979	9,645
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,374	2,661	5,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,866	3,168	6,741
純資産額 (百万円)	56,566	60,819	58,070
総資産額 (百万円)	77,303	80,874	78,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	215.69	131.24	287.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	68.6	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,138	3,982	9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,951	2,522	9,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,126	1,083	1,845
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,439	5,390	5,013

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 5月21日 至平成26年 8月20日	自平成27年 5月21日 至平成27年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.15	67.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国景況の不透明感が強まり、また、消費動向についても地域格差等、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は516億46百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は46億16百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は49億79百万円（前年同期比3.3%減）となり、四半期純利益については、前年同期は子会社の増資に伴う持分変動利益及び関係会社株式売却益があったことにより、26億61百万円（前年同期比39.2%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高は328億59百万円（前年同期比5.0%減）となりました。前年度3月にオープンしたホームセンタームサシ新津店及び10月にオープンしたホームセンタームサシ美原店が寄与したものの、既存店売上高が前年同期比7.4%減となったことによるものです。既存店売上高の減収については、第1四半期は、前年同期に消費税増税の駆け込み需要があったこと及び春先の低温等の影響で前年同期比11.9%減、第2四半期会計期間（5月21日から8月20日まで）は、前年同期に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がありましたが、個人消費の回復の遅れや6月の天候不順等で前年同期比2.6%減となりました。

その他小売部門の売上高は30億89百万円（前年同期比5.8%増）となりました。前年度10月にオープンしたアークオアシスデザイン上越店、11月にオープンしたミートプロ三条店及び今年度3月にオープンしたアークオアシスデザイン長岡店が寄与したことによるものです。

その結果、小売事業の売上高は359億48百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は22億29百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

<卸売事業>

全国のホームセンターも厳しい状況が続く中、卸売事業の売上高は43億9百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は4億30百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が純増18店舗の320店舗と積極的な事業展開により、売上高は99億70百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高は14億18百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は6億21百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して24億84百万円増加し、808億74百万円となりました。前連結会計年度末の閑散期に比べ繁忙期となるため流動資産が増加したこと、投資有価証券及び有形固定資産の増加が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比較して2億64百万円減少し、200億55百万円となりました。買掛金が増加したものの、短期借入金、未払金及び未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して27億49百万円増加し、608億19百万円となりました。四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して3億76百万円増加し、53億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億82百万円(前年同期は61億38百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48億74百万円、仕入債務の増加11億46百万円及び法人税等の支払額22億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、25億22百万円(前年同期は59億51百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億38百万円、投資有価証券の取得による支出4億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、10億83百万円(前年同期は11億26百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少8億円、配当金の支払額3億65百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月21日～ 平成27年8月20日	-	20,690,843	-	6,462	-	6,601

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,000	9.66
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,038	5.01
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	798	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	727	3.51
坂本 晴彦	新潟県三条市	677	3.27
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	639	3.09
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	605	2.92
ザ チェース マンハッタン バン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	502	2.42
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地 1	401	1.93
計	-	8,288	40.05

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が411千株あります。

3. 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 9番1号	株式 18,437	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 50,308	0.24
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 12番1号	株式 1,277,800	6.18

4. 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセツ ツ州ボストン、サマー・スト リート245	株式 1,337,200	6.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,400	202,694	-
単元未満株式	普通株式 10,043	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,694	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	411,400	-	411,400	1.98
計	-	411,400	-	411,400	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	5,390
受取手形及び売掛金	3,157	3,482
商品及び製品	12,187	12,601
有価証券	5,991	5,996
その他	1,924	1,999
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	28,266	29,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,882	30,929
土地	8,399	8,786
その他(純額)	1,008	1,138
有形固定資産合計	40,290	40,854
無形固定資産		
投資その他の資産	1,912	1,943
投資有価証券	2,396	3,041
敷金及び保証金	4,597	4,587
その他	940	995
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	7,920	8,612
固定資産合計	50,123	51,410
資産合計	78,390	80,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,317	5,464
短期借入金	2,800	2,000
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	2,336	1,801
賞与引当金	236	300
その他	3,538	3,093
流動負債合計	13,729	13,159
固定負債		
長期借入金	1,500	1,250
長期預り保証金	3,223	3,609
役員退職慰労引当金	180	180
退職給付に係る負債	268	280
資産除去債務	1,360	1,396
その他	58	178
固定負債合計	6,590	6,895
負債合計	20,319	20,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	40,343	42,640
自己株式	639	639
株主資本合計	52,771	55,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	422
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益累計額合計	277	419
少数株主持分	5,021	5,333
純資産合計	58,070	60,819
負債純資産合計	78,390	80,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	51,612	51,646
売上原価	33,035	32,720
売上総利益	18,576	18,926
販売費及び一般管理費	13,742	14,309
営業利益	4,833	4,616
営業外収益		
受取利息	5	27
仕入割引	166	165
持分法による投資利益	64	49
その他	123	132
営業外収益合計	361	374
営業外費用		
支払利息	5	5
株式公開費用	13	-
株式交付費	20	-
その他	5	6
営業外費用合計	45	11
経常利益	5,149	4,979
特別利益		
固定資産受贈益	-	6
持分変動利益	1,249	-
関係会社株式売却益	968	-
その他	122	-
特別利益合計	2,340	6
特別損失		
固定資産除却損	42	34
店舗閉鎖損失	14	50
解体撤去費用	20	24
減損損失	16	-
貸倒引当金繰入額	165	-
その他	37	3
特別損失合計	297	112
税金等調整前四半期純利益	7,192	4,874
法人税、住民税及び事業税	2,631	1,721
法人税等調整額	100	125
法人税等合計	2,530	1,846
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	3,027
少数株主利益	287	365
四半期純利益	4,374	2,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	3,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	142
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益合計	205	141
四半期包括利益	4,866	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,578	2,803
少数株主に係る四半期包括利益	288	365

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,192	4,874
減価償却費	1,196	1,265
受取利息及び受取配当金	8	29
支払利息	5	5
持分変動損益(は益)	1,249	-
関係会社株式売却損益(は益)	968	-
売上債権の増減額(は増加)	207	324
たな卸資産の増減額(は増加)	125	416
仕入債務の増減額(は減少)	1,330	1,146
その他	585	287
小計	7,750	6,233
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	1,611	2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,138	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,992	1,838
無形固定資産の取得による支出	47	52
敷金及び保証金の差入による支出	80	99
敷金及び保証金の回収による収入	221	108
投資有価証券の取得による支出	704	413
有価証券の取得による支出	5,000	-
関係会社株式の売却による収入	1,574	-
その他	77	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,951	2,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	800
長期借入金の返済による支出	-	250
配当金の支払額	365	365
少数株主への配当金の支払額	54	53
少数株主からの払込みによる収入	2,931	-
その他	15	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,312	376
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	5,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,439	5,390

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
給与・賞与・雑給	5,279百万円	5,486百万円
賞与引当金繰入額	289	296
退職給付費用	11	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日至平成26年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日至平成27年8月20日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成26年8月20日	平成26年10月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成27年8月20日	平成27年10月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,519	4,501	8,246	1,345	51,612	-	51,612
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,135	-	595	6,731	6,731	-
計	37,519	10,637	8,246	1,941	58,343	6,731	51,612
セグメント利益	2,448	545	1,246	579	4,820	12	4,833

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	35,948	4,309	9,970	1,418	51,646	-	51,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,779	-	575	6,355	6,355	-
計	35,948	10,089	9,970	1,993	58,002	6,355	51,646
セグメント利益	2,229	430	1,324	621	4,605	11	4,616

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	215円69銭	131円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,374	2,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,374	2,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,279	20,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年9月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 365百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年10月16日

(注) 平成27年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月25日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月21日から平成27年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月21日から平成27年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成27年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。